

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第38期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチゾウテック
【英訳名】	NICHIZO TECH INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菱川 道生
【本店の所在の場所】	大阪市大正区鶴町2丁目15番26号
【電話番号】	06(6555)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 北川 正一
【最寄りの連絡場所】	大阪市大正区鶴町2丁目15番26号
【電話番号】	06(6555)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 北川 正一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月	第37期 平成23年3月	第38期 平成24年3月
売上高(百万円)	14,824	15,122	10,976	11,382	11,184
経常利益(百万円)	727	933	555	533	346
当期純利益(百万円)	408	446	306	246	124
包括利益(百万円)	-	-	-	245	123
純資産額(百万円)	4,877	5,218	5,431	5,577	5,602
総資産額(百万円)	10,871	10,672	9,968	10,174	10,619
1株当たり純資産額(円)	739.23	790.93	823.15	845.43	849.15
1株当たり当期純利益(円)	61.91	67.70	46.50	37.30	18.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.9	48.9	54.5	54.8	52.8
自己資本利益率(%)	8.6	8.8	5.8	4.5	2.2
株価収益率(倍)	6.7	4.6	7.6	9.7	19.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	689	166	336	756	113
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	183	30	44	31	49
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	99	101	115	128	140
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,756	1,740	1,917	2,513	2,209
従業員数(人)	542	554	532	517	500

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月	第37期 平成23年3月	第38期 平成24年3月
売上高(百万円)	13,287	13,254	9,611	9,746	9,761
経常利益(百万円)	646	690	395	424	213
当期純利益(百万円)	373	336	257	260	179
資本金(百万円)	1,242	1,242	1,242	1,242	1,242
発行済株式総数(株)	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000
純資産額(百万円)	4,686	4,921	5,084	5,244	5,323
総資産額(百万円)	9,856	9,657	8,908	8,934	9,663
1株当たり純資産額(円)	710.32	745.92	770.56	794.93	806.84
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	56.55	50.97	38.95	39.41	27.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.5	51.0	57.1	58.7	55.1
自己資本利益率(%)	8.2	7.0	5.1	5.0	3.4
株価収益率(倍)	7.3	6.1	9.1	9.2	13.7
配当性向(%)	26.5	29.4	38.5	38.1	55.3
従業員数(人)	330	347	344	335	404

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和50年1月	日立造船非破壊検査株式会社を大阪市此花区に設立し、業務を開始
昭和50年6月	科学技術庁から放射性同位元素等の使用許可を取得
昭和50年7月	非破壊検査、材料試験事業を開始
昭和51年6月	溶接技術管理及び溶接構造物の総合診断事業を開始
昭和61年3月	大阪ニチゾウメンテナンス株式会社、広島ニチゾウメンテナンス株式会社、舞鶴ニチゾウメンテナンス株式会社、九州ニチゾウメンテナンス株式会社を吸収合併、商号を株式会社ニチゾウテックに変更
昭和61年4月	大阪市福島区に営業所を開設、併せて同所にて本店業務の一部を開始
昭和61年5月	生産ラインの自動化設備事業に進出
昭和61年5月	電気工事業、管工事業、鋼構造物工事業、機械器具設置工事業について、特定建設業の大臣許可を取得
昭和61年10月	消防施設工事業、清掃施設工事業について、一般建設業の大臣許可を取得
平成元年4月	自動車関連事業分野に進出のため、熊本県菊池郡大津町に九州事業部大津事業所を開設
平成元年8月	電気技術要員強化のため、ニチゾウ堺機電株式会社を吸収合併
平成元年9月	土木工事業について、一般建設業の大臣許可を取得
平成2年7月	本社を大阪市福島区に移転
平成6年4月	北九州地区の自動車関連事業分野に進出のため、福岡県京都郡苅田町に九州事業部苅田事業所を開設
平成6年4月	設備メンテナンス業務の経営効率向上と高齢者の雇用機会確保のため、子会社株式会社ニツテック神奈川、株式会社ニツテック大阪、株式会社ニツテック舞鶴の3社を設立
平成7年5月	本社を大阪市大正区に移転
平成8年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年4月	設備メンテナンス業務の経営効率向上を目的として子会社株式会社ニツテック有明を設立
平成11年7月	設備メンテナンス業務の経営効率向上を目的として子会社株式会社ニツテック広島を設立
平成12年1月	技術コンサルティング本部がISO9001の認証取得
平成12年4月	各種非破壊検査及び計測・診断に関するコンサルティング業務を行うため、子会社株式会社グリーンパワーを設立
平成14年4月	土木工事業、建築工事業について、特定建設業の大臣許可を取得
平成15年1月	全部門でISO9001の認証取得
平成17年3月	塗装工事業について、特定建設業の大臣許可を取得
平成17年6月	日立造船株式会社のグループ会社である株式会社舞鶴プラントからプラント機器事業を承継
平成18年1月	技術コンサルティング事業とエンジニアリング事業の拡充・強化を目的として、日立造船株式会社から同社の子会社である関西設計株式会社の全株式を取得
平成19年9月	九州事業部大津事業所の新事務所・工場を竣工
平成23年4月	全額出資子会社4社（株式会社ニツテック大阪、株式会社ニツテック有明、株式会社ニツテック広島、株式会社グリーンパワー）を吸収合併
平成23年10月	とび・土工工事業、水道施設工事業について、特定建設業の大臣許可を取得

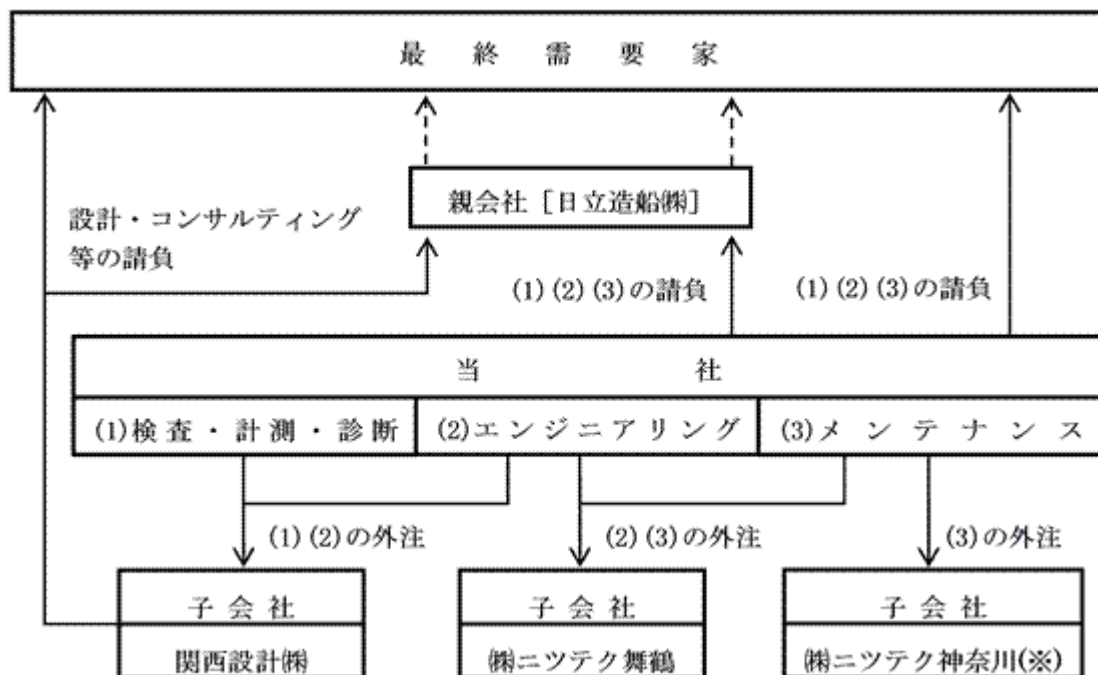
### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ニチゾウテック（当社）、当社の親会社、当社の子会社3社により構成されており、構造物等の各種検査・計測・診断、機械・設備・プラント等のエンジニアリング、設備の保守管理・運転までの技術サービスを主たる業務としております。

当社グループ事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3つの事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 検査・計測・診断事業 …… 当社が請負い、業務の一部を子会社の関西設計㈱に外注しております。なお、関西設計㈱は、当社以外からも設計・コンサルティング等を直接請負っております。
- (2) エンジニアリング事業 …… 当社が請負い、業務の一部を子会社の関西設計㈱及び㈱ニツテック舞鶴に外注しております。また、関西設計㈱については、当社以外からも設計・コンサルティング等を直接請負っております。
- (3) メンテナンス事業 …… 当社が請負い、業務の一部を子会社の㈱ニツテック舞鶴及び㈱ニツテック神奈川に外注しております。



(注) 無印 連結子会社  
非連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容 (注)1	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社)					
日立造船株 (注)2、3	大阪市住之江区	45,442	環境装置・プラント・鉄構・機械・原動機等の製造・販売事業	被所有 61.8 (1.9)	非破壊検査、計測・診断、プラント機器の製作、施設の保守点検等メンテナンスの請負
(連結子会社)					
関西設計株 (注)4	大阪市西区	100	検査・計測・診断事業、エンジニアリング事業	所有 100.0	当社受注の機器・装置の改造・据付等エンジニアリングの設計業務の委託
株ニツテク舞鶴	京都府舞鶴市	35	エンジニアリング事業、メンテナンス事業	所有 100.0	当社受注の機器・装置の改造・据付等エンジニアリング及び設備の補修・メンテナンスの委託

(注)1. 「主要な事業内容」欄のうち、連結子会社については、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接被所有割合であります。

4. 関西設計株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,486百万円
	(2) 経常利益	177百万円
	(3) 当期純利益	85百万円
	(4) 純資産額	474百万円
	(5) 総資産額	1,143百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
検査・計測・診断事業	87
エンジニアリング事業	190
メンテナンス事業	126
全社(共通)	97
合計	500

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数には非連結子会社の人員は含まれておりません。  
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
404	43.4	13.6	5,667,953

セグメントの名称	従業員数(人)
検査・計測・診断事業	85
エンジニアリング事業	127
メンテナンス事業	102
全社(共通)	90
合計	404

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員であります。  
4. 従業員数が前期末に比べ69人増加したのは、主に連結子会社4社を吸収合併したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の組合組織は、企業内単一組合として5地区304人(平成24年3月31日現在)の組合員で組織されており、上部団体の日立造船グループ労働組合連合会(日造労連)に加盟しております。

会社と労働組合との間には、尊重、信頼、協力を中心とした話し合いによる解決を基本とする、良き労使関係が確立されており、労使間には、現在係争事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は平成23年3月に発生した東日本大震災によって大きな影響を受け、年度後半は震災復旧・復興に向けた動きがあるとはいえ、歴史的な円高基調の継続や欧州債務懸念などによる世界経済の減速などから、生産や輸出を中心に厳しい経済環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開し、受注の確保とコストダウンの推進に注力してきましたが、東日本大震災等の影響による関連業界の国内設備投資の低迷や不採算工事の発生により、当連結会計年度の受注高は10,683百万円（前期比5.2%減）、売上高は11,184百万円（前期比1.7%減）、経常利益は346百万円（前期比35.0%減）、当期純利益は124百万円（前期比49.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

検査・計測・診断事業におきましては、検査では、造船会社・建設会社・化学会社などから鋼構造物、各種プラントの配管・機器などの非破壊検査業務を受注・施工しました。

計測・診断では、福島原発事故による電力事情に起因して各電力会社などからの受注の減少や延期が生じましたが、関西電力株式会社、建設コンサルタント会社及びエンジニアリング各社などから水門・水圧鉄管・橋梁などの鋼構造物及び各種プラントの配管・機器などの計測・診断業務並びに耐震解析をはじめとした各種解析業務を受注・施工しました。

この結果、当期の連結受注高は1,813百万円（前期比13.8%減）、連結売上高は1,783百万円（前期比17.6%減）となりました。

エンジニアリング事業におきましては、機械・設備では、株式会社安川電機向け自動車部品生産ライン自動化・省力化工事、富士フィルム九州株式会社向け各種生産設備工事、株式会社クラレ向け生産設備工事、仙台市ガス局やガス会社向け天然ガススタンド関連工事、日産自動車株式会社横浜工場向け工作機械移設工事及び日立造船株式会社有明工場向け場内生産設備工事など、各生産会社・工場向けに機械・設備の製作・据付・改造工事を受注・施工しました。

電気・計装・制御では、日立造船株式会社築港工場向け変電所関連更新工事を受注するとともに、ユニバーサル造船株式会社有明事業所向けにガントリークレーン運転制御装置更新工事・変圧器室トランス増設工事、東京都道路整備保全公社向け八重洲駐車場満空表示システム改修工事をはじめとした各社向け駐車場管制システム設置工事を受注・施工したほか、各社向けの電気・計装・制御関連工事を受注・施工しました。

プラント・環境では、出光興産株式会社徳山工場向けフレアバーナを受注するとともに、三和澱粉工業株式会社向け生産プラント更新工事、四国化成工業株式会社向け硫黄加熱炉増設工事を施工したほか、化学会社向け各種プラント工事を受注・施工しました。

この結果、当期の連結受注高は5,598百万円（前期比4.8%減）、連結売上高は6,221百万円（前期比4.9%増）となりました。

メンテナンス事業におきましては、日立造船株式会社・ユニバーサル造船株式会社の各工場・事業所内諸設備の補修・整備工事及び運転・保守管理並びに官公庁設備の運転、保守管理などを例年どおり実施しました。また、環境設備の定期点検・補修、各種プラント機器・配管の点検・整備を実施するとともに、水門・橋梁などの鋼構造物の点検・補修、大阪府立国際会議場等の舞台機構設備の保守点検業務を受注し、実施しました。

この結果、当期の連結受注高は3,270百万円（前期比0.4%減）、連結売上高は3,178百万円（前期比3.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が346百万円となり、仕入債務の増加等がありました。売上債権の増加、法人税等の支払等により、当連結会計年度期首に比べ303百万円減少し、当連結会計年度末には2,209百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、113百万円（前連結会計年度は756百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加、法人税等の支払等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、49百万円（前期比56.6%増）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、140百万円（前期比9.5%増）となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
検査・計測・診断事業	1,541	27.6
エンジニアリング事業	4,950	9.6
メンテナンス事業	2,054	37.7
合計	8,546	21.6

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
検査・計測・診断事業	1,813	13.8	161	22.9
エンジニアリング事業	5,598	4.8	1,866	25.0
メンテナンス事業	3,270	0.4	314	41.3
合計	10,683	5.2	2,342	17.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
検査・計測・診断事業	1,783	17.6
エンジニアリング事業	6,221	4.9
メンテナンス事業	3,178	3.3
合計	11,184	1.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日立造船株	2,771	24.3	2,503	22.4
ユニバーサル造船株	1,937	17.0	1,747	15.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、現在、3カ年中期経営計画「EARNEST-13」（平成23年度から平成25年度まで）を推進中ですが、技術コンサルティング事業、エンジニアリング事業、メンテナンス事業の3事業分野で事業戦略を確実に実行するとともに、技術開発の積極的推進を図り、将来の発展の芽を育てていくという基本方針のもと、計画の2年目にあたる平成24年度は、「受注の獲得」、「収益の確保」、「技術力の強化」、「人と組織の活性化」の4点を重点方針とし、鋭意経営施策を推進してまいります。

当社を取り巻く経営環境は今後も予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されますが、役職員一人ひとりがそれぞれの役割・使命を十分に意識して持てる力を結集し、計画達成に向けて、熱意を持って一生懸命に取り組んでいく所存であります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在における判断によるものであります。

#### (1) 市場の急激な変動によるリスク

当社グループ事業の最終事業者は、民間企業が主ですが、公共事業体も一定の割合を占めております。前者につきましては、民間設備投資の動向により、当社事業に関する市場が大きく変動し、また、後者においても地方自治体等の財政状態や予算執行状況により市場が大きく変動します。これらの市場の変動が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼしております。

#### (2) 施工現場における人的・物的事故あるいは災害の発生によるリスク

当社の施工現場における安全管理には万全を期し、また、各種保険を付保して万一の場合に備えておりますが、事故・災害が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 取引先の信用リスク

当社の取引先が信用不安に陥った場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 6【研究開発活動】

検査・計測・診断事業分野では、非破壊検査の新技术の導入、昨年度までに導入した新技术に関する適用範囲の拡大・精度向上・装置化に注力しました。また、エンジニアリング事業分野では制御技術を活用したシステムや、生産設備に関するクリーン化、高速化などを推進しました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、117百万円であります。

主な研究開発成果は、次のとおりであります。

#### (1) 検査・計測・診断事業

一昨年導入したチャープ波超音波探傷法、空気超音波探傷法などの適用範囲拡大に取り組み、埋設管腐食検出や発泡材の充填率検出方法を構築しました。また、フェイズドアレイ超音波法では、厚板の裏面近傍及び内部に内在するキズの大きさ推定方法の開発に取り組みました。

装置開発では、フェイズドアレイ超音波探触子を搭載した小径管から大径管まで適用できる2軸板厚測定装置（軸方向への移動と周方向への移動により面として計測できる装置）の開発を推進しました。

近年、製品検査、プラント検査、コンクリート検査、溶接途中の異常検知などに適用されているAE（アコースティック・エミッション）を導入し、AEと摩擦抵抗推定との相関関係より、発生している応力を簡易的に計測する方法を検討しました。また、異音の発生場所を検出する実験も行いました。

中規模鉄塔支持型煙突を対象とした制振装置の開発を推進しました。減衰機構は磁気ダンパーを採用し、重垂はリニアガイド上を揺動するので、固有振動数をバネの強さ・本数で調整する構造とすることにより、煙突高さの違いに容易に対応できるようにしました。

#### (2) エンジニアリング事業

納入した装置の異常及びトラブル発生時の原因追及が容易に行えるように、当社事務所と現場機器を光回線により接続し、機器の状態読み出し、書き込みができるシステムを構築しました。また、ネットワークカメラを使用し、現場異常発生時の前後数分間の状態を記録できるシステムの開発を推進しました。

ダイカスト製造工場向けに冷却のための水滴の飛散をなくすため、水槽なし冷却方法として空冷による冷却方法の開発を推進しました。また、冷却前にセキと製品を切り離すため、高速で開閉するセキカッターの開発を推進しました。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。収益の認識、売上原価、貸倒引当金、退職給付引当金等について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断に基づき、見積り及び仮定設定を行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

売上高

売上高は、11,184百万円（前期比1.7%減）となりましたが、これは、前連結会計年度に比べ、主に民間企業の設備投資の低迷の影響によるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、不採算工事の発生等により、前連結会計年度に比べ127百万円増加し、10,189百万円となり、また、売上原価率は、前連結会計年度に比べ2.7ポイント上昇し、91.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、経費削減及びコスト低減に取り組んだことなどから、706百万円（前期比12.0%減）となりました。

以上の結果、営業利益は288百万円（前期比44.2%減）となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ30百万円増加し、60百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ11百万円減少し、2百万円となりました。

以上の結果、経常利益は346百万円（前期比35.0%減）となりました。

資産、負債、純資産

資産の部は、前連結会計年度末に比較して445百万円増加し、10,619百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比較して480百万円増加し、8,185百万円となりましたが、これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して35百万円減少し、2,434百万円となりましたが、これは主に建物及び構築物の減少によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比較して420百万円増加し、5,017百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比較して24百万円増加し、5,602百万円となりました。これは主に当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社及び連結子会社は、総額71百万円の設備投資を実施しました。  
また、事業別に見ると、検査・計測・診断事業においては17百万円、エンジニアリング事業においては40百万円、メンテナンス事業においては13百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
本社(東京支社を含む) (大阪市大正区) (川崎市川崎区)	全社統括業務	本社ビル 統括業務設備	104	-	330 (699)	1	57	493	32
技術コンサルティング 事業本部 (大阪市大正区) (川崎市川崎区)	検査・計測・診断 エンジニアリング	本社ビル 計測・検査機 器等	95	0	303 (641)	1	18	419	50
エンジニアリング事業 本部 (大阪市大正区) (川崎市川崎区)	エンジニアリング メンテナンス	本社ビル 設計用機器等	92	0	284 (602)	0	-	377	101
京都事業部 (京都府舞鶴市) (京都府福知山市)	検査・計測・診断 エンジニアリング メンテナンス	計測・検査機 器等	0	0	- (-)	0	5	6	47
広島事業部 (広島県尾道市)	検査・計測・診断 エンジニアリング メンテナンス	計測・検査機 器等	0	0	- (-)	1	3	6	46
九州事業部 (熊本県玉名郡長洲町) (熊本県菊池郡大津町) (福岡県京都郡苅田町) (福岡県久留米市) (熊本市西区)	検査・計測・診断 エンジニアリング メンテナンス	事務所 計測・検査機 器等	145	14	124 (4,828)	0	16	301	128

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 建物の一部を賃借しており、その賃借料は年間62百万円であります。

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び車両運 搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
㈱ニツテック舞鶴 (京都府舞鶴市)	エンジニアリング メンテナンス	メンテナンス 用機器等	-	-	0	-	0	24
関西設計㈱ (大阪市西区)	検査・計測・診断 エンジニアリング	設計用機器等	3	-	3	11	18	72

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 子会社の一部は建物を賃借しており、その賃借料は年間16百万円であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,600,000	6,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年11月1日 (注)	600,000	6,600,000	342	1,242	378	878

(注) 平成8年11月1日に有償一般募集増資(600,000株、発行価格1,200円、資本組入額570円)を行い、現在に至っております。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	6	30	1	-	646	689	-
所有株式数 (単元)	-	283	9	4,135	3	-	2,168	6,598	2,000
所有株式数の割合(%)	-	4.28	0.14	62.67	0.05	-	32.86	100.00	-

(注) 自己株式2,650株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に650株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1-7-89	3,950	59.86
ニチゾウテック職員持株会	大阪市大正区鶴町2-15-26	309	4.68
アタカ大機株式会社	東京都港区新橋2-16-1	120	1.82
青山 大藏	名古屋市西区	115	1.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	90	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	90	1.36
高木 康秀	愛知県江南市	63	0.95
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	42	0.64
樋上 駿	千葉市稲毛区	37	0.56
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	36	0.55
計	-	4,852	73.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,596,000	6,596	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	6,596	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ニチゾウテック	大阪市大正区鶴町 2-15-26	2,000	-	2,000	0.03
計	-	2,000	-	2,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,650	-	2,650	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月19日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

## 3【配当政策】

剰余金の配当に当たっての基本的な考え方は、株主への利益還元という観点を踏まえ、配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、業績動向、配当性向等を考慮するとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定いたします。

当社では、剰余金の配当に関し、定款上、事業年度毎に期末配当及び中間配当の2回行うことができる旨を定めており、決定機関は、それぞれ株主総会、取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の期末配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議 (期末配当)	98	15

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	550	490	355	458	405
最低(円)	369	295	280	306	335

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	357	370	367	368	378	387
最低(円)	335	346	351	346	350	363

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		菱川 道生	昭和22年11月26日生	昭和45年4月 日立造船株式会社入社 平成9年6月 同社秘書役 平成13年6月 同社東京総務部長 平成16年6月 当社常務取締役業務本部長 平成18年4月 当社常務取締役営業統括兼業務本部長 平成19年6月 当社専務取締役営業統括兼業務本部長 平成20年6月 当社取締役社長(現在)	(注)3	24
常務取締役	業務本部長兼 品質保証担当	竹下 謙一	昭和24年11月10日生	昭和49年4月 日立造船株式会社入社 昭和53年3月 日立造船非破壊検査株式会社(現当社) 出向 昭和62年1月 当社入社 平成6年4月 当社技術本部第1技術部長 平成13年7月 当社技術コンサルティング本部第1技術部長 平成15年4月 当社技術コンサルティング本部計測診断部長 平成16年7月 当社九州事業部長 平成18年6月 当社取締役九州事業部長 平成22年6月 当社常務取締役九州事業部長 平成23年6月 当社常務取締役業務本部長兼品質保証担当(現在)	(注)3	13
取締役	エンジニアリング事業本部長	大部 正明	昭和24年9月1日生	昭和49年4月 日立造船株式会社入社 平成7年1月 日立造船メカニカル株式会社(平成21年4月日立造船株式会社に吸収合併)入社 平成8年4月 株式会社ファブテック取締役社長 平成14年5月 当社入社 平成16年7月 当社環境・エンジニアリング本部管理部長 平成18年4月 当社エンジニアリング事業本部管理部長 平成23年6月 当社取締役エンジニアリング事業本部長(現在)	(注)3	2
取締役	九州事業部長	新川 隆伸	昭和28年1月2日生	昭和52年4月 日立造船株式会社入社 平成8年4月 株式会社ユー・エス・ジェイ出向 平成13年4月 同社入社 平成18年6月 当社入社 平成18年7月 当社エンジニアリング事業本部東京統括部長 平成20年7月 当社エンジニアリング事業本部産機統括部長 平成23年6月 当社執行役員九州事業部長 平成24年6月 当社取締役九州事業部長(現在)	(注)3	4
取締役		小嶋 良一	昭和23年9月17日生	昭和49年4月 日立造船株式会社入社 昭和62年1月 日立造船堺重工株式会社入社 昭和62年8月 関西設計株式会社入社 平成12年4月 同社企画統括部長 平成13年6月 同社取締役企画統括部長 平成19年4月 同社取締役業務企画本部長 平成21年9月 同社取締役社長(現在) 平成22年6月 当社取締役(現在)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宮脇 国男	昭和24年 1月 1 日生	昭和47年 4月 日立造船株式会社入社 平成14年 4月 同社技術本部技術研究所要素技術センター生産技術研究室長 平成16年 7月 同社技師長 平成17年 5月 同社技術本部技術研究所基礎技術研究室長兼技術部長 平成18年 8月 同社関連企業部技師長 平成19年 6月 当社取締役(現在) 平成21年 4月 日立造船株式会社生産技術部参与(現在)	(注) 3	-
常勤監査役		山路 俊一	昭和23年 6月 6 日生	昭和47年 4月 日立造船株式会社入社 昭和52年10月 日立造船非破壊検査株式会社(現当社) 出向 昭和62年 1月 当社入社 平成11年 4月 当社九州事業部検査部長 平成12年 4月 当社技術コンサルティング本部営業部長 平成15年 3月 株式会社ニツテック広島(平成23年 4月当社に吸収合併) 検査部長(出向) 平成15年10月 当社広島事業部検査部長 平成16年 6月 当社広島事業部長 平成20年 6月 当社取締役広島事業部長 平成21年12月 株式会社ニツテック広島取締役社長 平成24年 6月 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	12
監査役		未永 拓男	昭和22年 8月26日生	昭和45年 4月 日立造船株式会社入社 平成12年 4月 株式会社エーエフシー取締役 平成13年 7月 日立造船株式会社関連企業部 平成14年 5月 日立造船情報システム株式会社(平成18年 3月株式会社NTTデータエンジニアリングシステムズに社名変更)管理統括部長 平成14年 6月 同社取締役管理統括部長 平成19年 6月 株式会社オーナミ常勤監査役 平成20年 6月 当社取締役業務本部長 平成23年 6月 当社常勤監査役 平成24年 6月 当社監査役(現在)	(注) 5	8
監査役		新 則継	昭和28年 5月 1 日生	昭和47年 4月 日立造船株式会社入社 昭和50年12月 日立造船エンジニアリング株式会社(平成 6年 6月株式会社エイチイーシーに社名変更、平成14年10月日立造船株式会社に吸収合併) 出向 平成14年 8月 同社経理部長 平成14年10月 日立造船株式会社復籍 関連企業部 平成18年 5月 株式会社ブイテックス管理部長 平成19年 4月 同社取締役管理部長 平成22年 4月 同社取締役管理管掌 平成22年 6月 同社経営企画部関連企業グループ長(現在) 平成22年 6月 当社監査役(現在) 平成22年 6月 内海造船株式会社取締役(現在) 平成22年 6月 株式会社オーナミ監査役(現在)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		三好 勝	昭和27年11月29日生	平成3年4月 弁護士登録 平成7年4月 三好・船戸法律事務所開設 平成15年12月 三好勝法律事務所開設 平成23年10月 松原・三好法律事務所開設(現在) 平成24年6月 当社監査役(現在)	(注)4	-
計						65

- (注) 1. 取締役 宮脇 国男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 新 則継及び三好 勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は三好 勝を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出をしております。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では執行役員制度を導入しており、次の2名が執行役員であります。
- 執行役員・技術コンサルティング事業本部長 小林 義和
- 執行役員・エンジニアリング事業本部副事業本部長 田村 正治

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

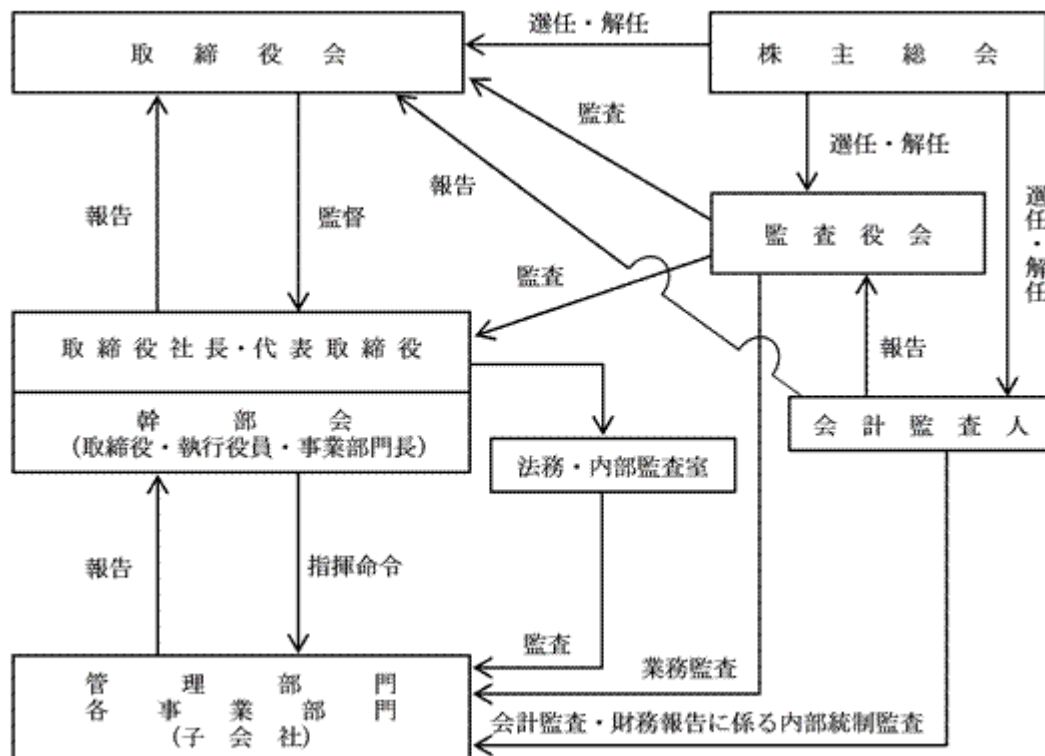
#### コーポレート・ガバナンス体制

##### ・コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、企業の健全性、透明性、効率性を確保し、企業価値の増大を図るとともに、社会的存在としての企業の信頼性を高めていくため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の主要課題の一つであると認識して、経営の執行と体制づくりに努めております。

当社は、監査役設置会社として、取締役・監査役制度を基本に従来から迅速な意思決定に基づく適正な業務執行と経営の効率化を推進しており、今後もこの制度を継続しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていく方針であります。

当社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る内部統制を中心としたコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下図のとおりであります。



##### ・当該体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模や事業内容から監査役会を設置して、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会と取締役会メンバーに執行役員及び事業部長等を加えて構成されている幹部会を当社の職務遂行の基幹組織として位置づけ、それぞれ毎月開催しております。

取締役会は、平成24年6月末現在6名の取締役（うち社外取締役1名）で構成されており、法令で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定並びに職務執行の監督を行い、また、幹部会は、経営に関する戦略・推進施策について審議を行うこととし、併せてその場で常に法令・定款及び社内規程の遵守状況のチェックを行っております。

取締役会・幹部会で決定された経営方針に基づいて、代表取締役である取締役社長の指揮の下、取締役、執行役員及び各部門長が社内組織及び社内規程に基づき業務を担当し、適宜、その執行状況を取締役会・幹部会等に報告する体制を今後とも維持しながら、適正な職務執行を確保する体制の強化を図っております。また、職務執行に係る重要な文書・情報に関する適正な保存・管理体制をとっております。

上記の職務執行体制を踏まえ、当社職員が、法令、社内関連規程、ISO9001の業務マニュアル等に基づき職務遂行を行える体制を確保するとともに、ERP（統合基幹業務システム）による業務処理の統一・標準化、情報の共有化を図るなど適正な業務遂行体制の整備を進めております。

また、当社は、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備し、有効性を定期的に評価して、その評価結果を取締役に報告する体制をとっております。

全社のコンプライアンス（法令遵守）の取組みについては、「ニチゾウテックグループ企業倫理憲章」の下、本社法務・内部監査室が全社統括機能を持ち、公益通報者保護法に基づく社内の内部通報制度の適正な運営など、役職員に法令・定款・社内規程を遵守した行動をとるための啓発活動の推進を図っております。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

全社的な事業活動に伴うリスク（市場変動、取引先信用、財務、法務、環境、品質、情報セキュリティ、事故・災害等）については、取締役会で重要事項の審議を行うのを受け、幹部会が当社の実質的なリスク管理会議の役割を担い、リスクの評価とチェック・対策等の確認を行う体制をとっております。

全社リスク管理推進体制として、主要な事業リスクについてリスクの識別・評価からリスクコントロールまでの方策を打出し、統合的かつ継続的なリスク管理活動を推進することとし、組織横断的なリスクの全社的な管理・対応は業務本部が行い、各部門の所轄業務に付随するリスク管理は当該部門が行っております。なお、事故・災害等については、安全衛生マネジメントシステムの推進により徹底を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の法務・内部監査室の組織は4名で構成され、うち3名が適正に財務報告に係る内部統制システムを含めた業務監査を行い、また、取締役社長がマネジメントレビューを実施しております。監査役が年2回実施する全社各部門の業務監査にあたっては資料や情報などを監査役に提供するほか、適宜情報・意見交換を行うなど、監査役との相互連携を図っております。

当社の監査役会は、平成24年6月末現在、常勤監査役1名、監査役3名（うち社外監査役2名）の計4名で構成されております。各監査役は、取締役会・幹部会に出席して重要な業務執行の監査を行うとともに、監査役会で定められた監査方針に基づく年間監査実施計画により、常勤監査役を中心に監査を実施しております。また、監査役は、年度決算時などに会計監査人から報告を受けるほか、必要に応じて両者間の連携、情報交換が行われております。なお、監査役末永拓男は、当社及び当社の親会社である日立造船株式会社並びに同社の子会社等で培われた財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役新 則継は、当社の親会社である日立造船株式会社及び同社の子会社の経理担当部門で培われた財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、当社との間には特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための基準又は方針は、特に定めておりません。

社外取締役は、取締役会に出席するほか、その下にある経営戦略・推進策等について審議を行う幹部会のメンバーとなっており、当社の業務執行状況を的確に把握できるようになっております。

社外監査役は、取締役会・幹部会に出席して、取締役・事業部門長の業務執行状況を直接聴取し、的確に把握できるようになっております。そのほか、社外監査役に対して報告・説明・フォロー等必要な体制を講じております。

社外取締役宮脇国男は、当社の親会社である日立造船株式会社の生産技術部参与であります。親会社で長年培ってきた業務経験、見識等を活かして、当社の業務執行の適正さを確保する役割を担っていただいております。独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任であります。

社外監査役新 則継は、当社の親会社である日立造船株式会社の経営企画部関連企業グループ長のほか内海造船株式会社取締役、株式会社オーナミ社外監査役を兼務しておりますが、親会社及び同社の子会社での長年の経理担当部門で培われた財務及び会計に関する相当程度の知識等を含む長年の業務経験を当社の監査体制に活かしていただいております。独立性の有無に関わらず、当社の社外監査役として適任であります。

当社の親会社である日立造船株式会社は、平成24年3月31日現在で3,950千株（59.86%）を保有しており、同社からは当社の社外取締役1名及び社外監査役1名が兼務で派遣されておりますが、経営に係る判断はもとより事業活動全般についても当社の機関で決定しており、経営の独立性は確保されております。また、当社は、同社グループの一員として、主に同社から検査工事の受託、プラント機器の設計・製作・据付、エンジニアリングの請負及び工場設備のメンテナンス業務などを請け負っておりますが、同社との取引は、当社の積算をもとにした価格を提示し、一般取引先と同様、交渉のうえ価格を決定しており、公正かつ適正な取引関係を維持しております。なお、社外監査役新 則継が兼務しております内海造船株式会社、株式会社オーナミは、日立造船株式会社のグループ会社であり、当社との間には取引関係があります。

社外監査役三好 勝は、長年にわたって弁護士として活動しており、その豊富な経験と幅広い見識に基づき、企業法務全般に関する高度な専門的知見を有することから、これを当社の監査体制に活かしていただけるものと考えております。なお、当社は同氏を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出をしております。

また、社外監査役と法務・内部監査室、会計監査人との関係は、上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に所属する池田芳則、小幡琢哉の2名の公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る主な補助者は、同監査法人に所属する公認会計士4名及びその他5名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	72	52	-	-	20	8
監査役 (社外監査役を除く)	14	12	-	-	1	2
社外役員	2	2	-	-	-	2

(注) 1. 社外取締役の報酬等の実績はありません。

2. 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 退職慰労金には、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額と、退職慰労金支給額から、過年度の有価証券報告書に記載した役員退職慰労引当金繰入額を除いた額を記載しております。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、各役員の役位に基づくとともに、任期、会社業績及び業績への貢献度等を勘案して、年度毎に個々の役員の報酬等を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 75百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アタカ大機(株)	98,000	29	取引先企業との関係維持
(株)みずほフィナンシャル グループ	107,000	14	同上
S E Cカーボン(株)	15,515	6	同上
大王製紙(株)	2,000	1	同上
(株)オーナミ	5,250	1	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アタカ大機(株)	98,000	29	取引先企業との関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	107,000	14	同上
S E Cカーボン(株)	16,781	5	同上
(株)オーナミ	5,250	1	同上
大王製紙(株)	2,000	0	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

その他コーポレート・ガバナンスに関する事項

- イ．当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。
- ロ．当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役、監査役及び会計監査人の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。
- ハ．当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- ニ．当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためであります。
- ホ．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	23	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握することや、それらに的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,493	1,359
受取手形及び売掛金	4,564	2 5,398
預け金	1,020	850
仕掛品	377	349
繰延税金資産	201	174
その他	48	54
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	7,704	8,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,043	1,044
減価償却累計額	572	602
建物及び構築物(純額)	471	441
機械装置及び運搬具	71	70
減価償却累計額	52	55
機械装置及び運搬具(純額)	18	15
工具、器具及び備品	391	388
減価償却累計額	378	378
工具、器具及び備品(純額)	12	9
土地	1,043	1,043
リース資産	157	197
減価償却累計額	50	84
リース資産(純額)	106	112
有形固定資産合計	1,653	1,622
無形固定資産		
電話加入権	5	5
ソフトウェア	22	28
その他	0	0
無形固定資産合計	28	34
投資その他の資産		
投資有価証券	1 87	1 85
繰延税金資産	551	526
その他	164	177
貸倒引当金	16	13
投資その他の資産合計	787	776
固定資産合計	2,469	2,434
資産合計	10,174	10,619

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,509	1,804
リース債務	36	43
未払金	11	2
未払費用	1,302	1,413
未払法人税等	119	80
未払消費税等	66	41
前受金	53	24
完成工事補償引当金	25	27
工事損失引当金	11	50
その他	32	44
流動負債合計	3,168	3,532
固定負債		
リース債務	76	80
退職給付引当金	1,248	1,300
役員退職慰労引当金	103	101
その他	-	2
固定負債合計	1,428	1,485
負債合計	4,596	5,017
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,242	1,242
資本剰余金	878	878
利益剰余金	3,455	3,481
自己株式	1	1
株主資本合計	5,574	5,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	2
その他の包括利益累計額合計	3	2
純資産合計	5,577	5,602
負債純資産合計	10,174	10,619

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	11,382	11,184
売上原価	3 10,062	3 10,189
売上総利益	1,319	995
販売費及び一般管理費	1, 2 802	1, 2 706
営業利益	517	288
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	3	3
負ののれん償却額	2	-
助成金収入	3	-
保険返戻金	3	38
業務受託料	8	13
その他	4	0
営業外収益合計	30	60
営業外費用		
ゴルフ会員権評価損	-	0
固定資産除却損	3	0
寄付金	6	0
消費税差額	0	0
その他	3	0
営業外費用合計	13	2
経常利益	533	346
特別損失		
退職給付制度終了損	99	-
投資有価証券評価損	25	-
特別損失合計	125	-
税金等調整前当期純利益	408	346
法人税、住民税及び事業税	236	169
法人税等調整額	74	52
法人税等合計	162	222
少数株主損益調整前当期純利益	246	124
当期純利益	246	124

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	246	124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	0	1
包括利益	245	123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	245	123
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,242	1,242
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,242	1,242
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	878	878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	878	878
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,308	3,455
当期変動額		
剰余金の配当	98	98
当期純利益	246	124
当期変動額合計	147	25
当期末残高	3,455	3,481
<b>自己株式</b>		
当期首残高	0	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1	1
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,427	5,574
当期変動額		
剰余金の配当	98	98
当期純利益	246	124
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	146	25
当期末残高	5,574	5,600
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	3	2

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,431	5,577
当期変動額		
剰余金の配当	98	98
当期純利益	246	124
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	146	24
当期末残高	5,577	5,602

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	408	346
減価償却費	82	90
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	1
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	6	2
工事損失引当金の増減額（ は減少）	10	38
退職給付引当金の増減額（ は減少）	141	51
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	1
投資有価証券評価損益（ は益）	25	-
受取利息及び受取配当金	8	8
保険返戻金	3	38
固定資産除却損	3	0
売上債権の増減額（ は増加）	245	833
たな卸資産の増減額（ は増加）	184	27
その他の流動資産の増減額（ は増加）	10	3
仕入債務の増減額（ は減少）	101	294
その他の流動負債の増減額（ は減少）	67	72
その他	8	14
小計	909	52
利息及び配当金の受取額	7	8
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	163	212
保険金の受取額	3	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	756	113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5	8
無形固定資産の取得による支出	5	24
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	20	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	31	49
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	-
リース債務の返済による支出	29	41
配当金の支払額	98	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	128	140
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	596	303
現金及び現金同等物の期首残高	1,917	2,513
現金及び現金同等物の期末残高	2,513	2,209

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

前連結会計年度において連結子会社であった(株)ニツテック大阪、(株)ニツテック有明、(株)ニツテック広島及び(株)グリーンパワーは、平成23年4月1日付でいずれも当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)ニツテック神奈川

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社 1社

(株)ニツテック神奈川は、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除外しても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ)仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 完成工事補償引当金

工事施工引渡後に発生する補償工事に備えるため、補償工事費の発生見込額を実績率により計上しております。また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

ハ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「消費税差額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた3百万円は、「消費税差額」0百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めておりました「保険返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めて表示していた「保険返戻金」3百万円を独立掲記し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「保険金の受取額」3百万円として表示しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	12百万円

（連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給料手当	193百万円	182百万円
退職給付引当金繰入額	16	18
役員退職慰労引当金繰入額	24	24

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
123百万円	117百万円

3. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
11百万円	50百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	2百万円
組替調整額	-
税効果調整前	2
税効果額	1
その他有価証券評価差額金	1
その他の包括利益合計	1

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,600	-	-	6,600
合計	6,600	-	-	6,600
自己株式				
普通株式	1	0	-	2
合計	1	0	-	2

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	98	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,600	-	-	6,600
合計	6,600	-	-	6,600
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	98	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,493百万円	1,359百万円
預け金	1,020	850
現金及び現金同等物	2,513	2,209

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

パーソナルコンピューター及び事務機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	12	12	0
工具、器具及び備品	135	109	26
合計	148	121	26

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	51	44	6
合計	51	44	6

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	34	21
1年超	29	8
合計	64	29

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	27	19
減価償却費相当額	27	19

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	16	16
1年超	28	11
合計	45	28

(注) 1. 上記はすべて、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高相当額であります。なお、借主側の未経過リース料の残高は概ね同額であり、上記の借主側の「1. ファイナンス・リース取引 (2) 未経過リース料期末残高相当額」に含まれております。

2. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産	-	0
投資その他の資産	-	4

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債	-	0
固定負債	-	4

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

取引先の信用リスクの管理

当社は、社内規程に従い、受取手形及び売掛金について、各事業部の営業部門及び経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

市場価格の変動リスクの管理

当社は、投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を随時見直しております。また、連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各事業部からの報告に基づき経理部が月次で資金計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,493	1,493	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,564	4,564	-
(3) 預け金	1,020	1,020	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	53	53	-
資産計	7,131	7,131	-
支払手形及び買掛金	1,509	1,509	-
負債計	1,509	1,509	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,359	1,359	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,398	5,398	-
(3) 預け金	850	850	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	51	51	-
資産計	7,659	7,659	-
支払手形及び買掛金	1,804	1,804	-
負債計	1,804	1,804	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等の時価は取引所の価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	34	34

これらは市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,493	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,564	-	-	-
預け金	1,020	-	-	-
合計	7,078	-	-	-



当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,359	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,398	-	-	-
預け金	850	-	-	-
合計	7,608	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	37	25	12
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37	25	12
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16	22	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16	22	6
合計		53	47	6

- (注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。
2. 非上場株式及び非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額34百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。なお、当連結会計年度において、非上場株式25百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30	20	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30	20	9
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20	27	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20	27	6
	合計	51	47	3

- (注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。
2. 非上場株式及び非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額34百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成22年10月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

このほか、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務(百万円)	2,363	2,264
(2) 年金資産(百万円)	654	635
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	210	157
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	323	235
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	64	58
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)	1,239	1,293
(7) 前払年金費用(百万円)	9	6
(8) 退職給付引当金(百万円)	1,248	1,300

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度への移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。

退職給付債務の減少	428百万円
年金資産の減少	430
会計基準変更時差異の未処理額	35
未認識数理計算上の差異	62
退職給付引当金の増加	99

また、確定拠出年金制度への資産移換額は、430百万円であり、全額移換済みであります。なお、移換に伴う退職給付引当金の増加99百万円は、「退職給付制度終了損」として特別損失に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	153	127
(2) 利息費用(百万円)	47	39
(3) 期待運用収益(百万円)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(百万円)	56	52
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	67	65
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	2	5
計(百万円)	321	279

(注) 上記退職給付費用以外に確定拠出年金等拠出額を支払っており、前連結会計年度において11百万円、当連結会計年度において26百万円を費用として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
勤務期間を基準とする方法

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 会計基準変更時差異の処理年数  
15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数  
12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

(6) 過去勤務債務の処理年数  
12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	170百万円	132百万円
未払事業税	12	7
完成工事補償引当金	10	10
その他	7	24
計	201	174
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	42	37
退職給付引当金	512	477
貸倒引当金	6	4
投資有価証券評価損	10	9
その他	50	42
小計	622	571
評価性引当額	64	41
計	558	530
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	3	2
その他有価証券評価差額金	2	1
計	6	3
繰延税金資産の純額	752	701

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		16.5
住民税均等割		4.5
評価性引当額		5.0
連結会社間内部取引消去		16.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		21.1
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		64.1

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は72百万円減少し、法人税等調整額が73百万円増加しております。

#### （資産除去債務関係）

該当事項はありません。

#### （セグメント情報等）

##### 【セグメント情報】

##### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、総合技術サービス企業として、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「検査・計測・診断事業」、「エンジニアリング事業」及び「メンテナンス事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

なお、「検査・計測・診断事業」は、構造物等の各種検査・計測・診断、「エンジニアリング事業」は、機械・設備・プラント等のエンジニアリング、「メンテナンス事業」は、設備の保守管理・運転までの技術サービスを主たる業務としております。

##### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

##### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	検査・計測・ 診断事業	エンジニア リング事業	メンテナ ンス事業			
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,164	5,930	3,287	11,382	-	11,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,164	5,930	3,287	11,382	-	11,382
セグメント利益	130	264	122	517	-	517
セグメント資産	1,471	3,526	1,626	6,624	3,549	10,174
その他の項目						
減価償却費	26	42	13	82	-	82
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21	45	12	79	-	79

（注）資産のうち、「調整額」に含めた全社資産の金額は3,549百万円であり、その主なものは当社での預金、預け金等であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	検査・計測・ 診断事業	エンジニア リング事業	メンテナ ンス事業			
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,783	6,221	3,178	11,184	-	11,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,783	6,221	3,178	11,184	-	11,184
セグメント利益	77	72	138	288	-	288
セグメント資産	1,417	3,974	2,014	7,406	3,213	10,619
その他の項目						
減価償却費	26	43	21	90	-	90
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17	40	13	71	-	71

(注) 資産のうち、「調整額」に含めた全社資産の金額は3,213百万円であり、その主なものは当社での預金、預け金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立造船㈱	2,771	検査・計測・診断事業、エンジニアリング事業、メンテナンス事業
ユニバーサル造船㈱	1,937	検査・計測・診断事業、エンジニアリング事業、メンテナンス事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立造船㈱	2,503	検査・計測・診断事業、エンジニアリング事業、メンテナンス事業
ユニバーサル造船㈱	1,747	検査・計測・診断事業、エンジニアリング事業、メンテナンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	検査・計測 ・診断事業	エンジニア リング事業	メンテナ ンス事業			
当期償却額	-	-	-	-	2	2
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日立造船㈱	大阪市 住之江区	45,442	環境装置・ プラント・ 鉄構・機械 ・原動機等 の製造・販 売事業	(被所有) 直接 59.9% 間接 1.9%	非破壊検査、 計測・診断、 プラント機 器の製作、施 設の保守点 検等メンテ ナンスの請負	検査工事の受 託、プラント機 器の製作、エン 지니어リング の請負、メンテ ナンスの請負	2,386	受取手 形及び 売掛金	872

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日立造船㈱	大阪市 住之江区	45,442	環境装置・ プラント・ 鉄構・機械 ・原動機等 の製造・販 売事業	(被所有) 直接 59.9% 間接 1.9%	非破壊検査、 計測・診断、 プラント機 器の製作、施 設の保守点 検等メンテ ナンスの請負	検査工事の受 託、プラント機 器の製作、エン 지니어リング の請負、メンテ ナンスの請負	2,189	受取手 形及び 売掛金	964

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱エーエフシー	大阪市 住之江区	420	経理業務・ 計算業務の 受託、資金の 調達・運用 ・管理、金銭 の貸付及び 立替等	-	資金の運用 及び資産の リース	資金の預入  資金の払戻  受取利息	6,300  5,900  2	預け金  その他 流動資 産	800  1

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱エーエフシー	大阪市 住之江区	420	経理業務・ 計算業務の 受託、資金の 調達・運用 ・管理、金銭 の貸付及び 立替等	-	資金の運用 及び資産の リース	資金の預入  資金の払戻  受取利息	8,900  9,100  3	預け金  その他 流動資 産	600  1

(注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

当社商品の販売、工事請負等についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

資金の運用にあたっては、市場金利を勘案して当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日立造船㈱	大阪市 住之江区	45,442	環境装置・ プラント・ 鉄構・機械 ・原動機等 の製造・販 売事業	(被所有) 直接 59.9% 間接 1.9%	設計業務、エ ンジニアリ ング業務、及 び解析業務	原子力機器の 設計業務、プラ ント機器の設 計及びエンジ ニアリング業 務、海洋構造物 の設計及びエ ンジニアリ ング業務、橋梁本 体のFEM解析業 務、煙突の構造 設計業務	346	受取手 形及び 売掛金	149

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日立造船㈱	大阪市 住之江区	45,442	環境装置・ プラント・ 鉄構・機械 ・原動機等 の製造・販 売事業	(被所有) 直接 59.9% 間接 1.9%	設計業務、エ ンジニアリ ング業務、及 び解析業務	原子力機器の 設計業務、プラ ント機器の設 計及びエンジ ニアリング業 務、海洋構造物 の設計及びエ ンジニアリ ング業務、橋梁本 体のFEM解析業 務、煙突の構造 設計業務	305	受取手 形及び 売掛金	142

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱イーエフシー	大阪市 住之江区	420	経理業務・ 計算業務の 受託、資金の 調達・運用 ・管理、金銭 の貸付及び 立替等	-	資金の運用 及び資産の リース	資金の預入  資金の払戻  受取利息	130  290  1	預け金  その他 流動資 産	220  0

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱イーエフシー	大阪市 住之江区	420	経理業務・ 計算業務の 受託、資金の 調達・運用 ・管理、金銭 の貸付及び 立替等	-	資金の運用 及び資産の リース	資金の預入  資金の払戻  受取利息	320  290  1	預け金  その他 流動資 産	250  0

(注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

設計業務等についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

資金の運用にあたっては、市場金利を勘案して当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日立造船㈱(東京、大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	845円43銭	849円15銭
1株当たり当期純利益金額	37円30銭	18円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	246	124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	246	124
期中平均株式数(千株)	6,597	6,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	36	43	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	76	80	-	平成25年～31年
合計	112	123	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	34	22	16	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,115	4,316	6,708	11,184
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	56	81	26	346
当期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	95	116	137	124
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	14.45	17.64	20.83	18.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	14.45	3.19	3.19	39.73

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,000	1,241
受取手形	1 376	1, 2 420
売掛金	1 3,780	1 4,536
預け金	800	600
仕掛品	296	311
繰延税金資産	125	132
未収入金	1 19	1 13
その他	23	18
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	6,421	7,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	989	989
減価償却累計額	530	559
建物(純額)	458	430
構築物	45	45
減価償却累計額	35	37
構築物(純額)	9	8
機械及び装置	68	70
減価償却累計額	49	55
機械及び装置(純額)	18	15
工具、器具及び備品	376	375
減価償却累計額	366	369
工具、器具及び備品(純額)	9	5
土地	1,043	1,043
リース資産	137	179
減価償却累計額	42	78
リース資産(純額)	95	100
有形固定資産合計	1,635	1,603
無形固定資産		
電話加入権	5	5
ソフトウェア	6	8
その他	0	0
無形固定資産合計	12	13
投資その他の資産		
投資有価証券	77	75
関係会社株式	441	251
繰延税金資産	297	387
その他	65	70
貸倒引当金	16	13
投資その他の資産合計	865	771
固定資産合計	2,513	2,388
資産合計	8,934	9,663

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	902	1,577
買掛金	115	171
リース債務	32	39
未払金	0	2
未払費用	1,669	1,282
未払法人税等	53	19
未払消費税等	27	18
前受金	34	24
完成工事補償引当金	25	27
工事損失引当金	11	49
預り金	13	26
流動負債合計	2,885	3,239
固定負債		
リース債務	68	72
退職給付引当金	655	952
役員退職慰労引当金	80	73
その他	-	2
固定負債合計	804	1,100
負債合計	3,690	4,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,242	1,242
資本剰余金		
資本準備金	878	878
資本剰余金合計	878	878
利益剰余金		
利益準備金	84	84
その他利益剰余金		
別途積立金	900	900
繰越利益剰余金	2,137	2,218
利益剰余金合計	3,121	3,202
自己株式	1	1
株主資本合計	5,240	5,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	2
評価・換算差額等合計	3	2
純資産合計	5,244	5,323
負債純資産合計	8,934	9,663

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 9,746	1 9,761
売上原価	1, 3 8,828	1, 3 9,026
売上総利益	917	734
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35	48
給料及び手当	159	153
賞与	47	38
法定福利費	32	31
退職給付引当金繰入額	14	17
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
貸倒引当金繰入額	-	1
減価償却費	28	25
研究開発費	2 123	2 117
その他	191	158
販売費及び一般管理費合計	654	611
営業利益	263	123
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	1 162	1 50
保険返戻金	0	36
その他	2	0
営業外収益合計	168	90
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金繰入額	0	-
租税公課	1	-
寄付金	4	0
その他	0	0
営業外費用合計	7	0
経常利益	424	213
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	4 92
特別利益合計	-	92
特別損失		
退職給付制度終了損	82	-
投資有価証券評価損	25	-
特別損失合計	108	-
税引前当期純利益	315	305
法人税、住民税及び事業税	127	88
法人税等調整額	71	37
法人税等合計	55	126
当期純利益	260	179

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	756	8.7	1,574	17.2
外注費		4,825	55.7	3,739	40.8
労務費		2,749	31.7	3,332	36.4
経費		328	3.9	513	5.6
当期総製造費用		8,660	100.0	9,159	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	587		296	
合計		9,248		9,455	
期末仕掛品たな卸高		296		311	
他勘定振替高		123		117	
売上原価		8,828		9,026	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
2. 経費の主な内訳  (百万円)	2. 経費の主な内訳  (百万円)
賃借料 23	賃借料 27
旅費交通費 119	旅費交通費 139
設計費 70	設計費 79
3. 他勘定振替高の内訳  (百万円)	3. 他勘定振替高の内訳  (百万円)
研究開発費 123	研究開発費 117
計 123	計 117



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,242	1,242
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,242	1,242
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	878	878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	878	878
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	84	84
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	84	84
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	900	900
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,976	2,137
当期変動額		
剰余金の配当	98	98
当期純利益	260	179
当期変動額合計	161	80
当期末残高	2,137	2,218
利益剰余金合計		
当期首残高	2,960	3,121
当期変動額		
剰余金の配当	98	98
当期純利益	260	179
当期変動額合計	161	80
当期末残高	3,121	3,202
自己株式		
当期首残高	0	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1	1

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,080	5,240
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	98	98
当期純利益	260	179
自己株式の取得	0	-
<b>当期変動額合計</b>	160	80
当期末残高	5,240	5,320
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4	3
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
<b>当期変動額合計</b>	0	1
当期末残高	3	2
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,084	5,244
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	98	98
当期純利益	260	179
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
<b>当期変動額合計</b>	160	78
当期末残高	5,244	5,323

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 2～14年

工具、器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 完成工事補償引当金

工事施工引渡後に発生する補償工事に備えるため、補償工事費の発生見込額を実績率により計上しております。また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

#### (3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3百万円は、「保険返戻金」0百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1百万円は、「固定資産除却損」0百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	64百万円	48百万円
売掛金	819	917
未収入金	18	8
買掛金	1	2
未払費用	832	63

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	12百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,400百万円	2,191百万円
材料等の仕入高	2,645	335
受取配当金	159	47

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	123百万円	117百万円

3. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	11百万円	49百万円

4. 抱合せ株式消滅差益

連結子会社4社を吸収合併したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1	0	-	2
合計	1	0	-	2

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

パーソナルコンピューター及び事務機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	9	9	0
工具、器具及び備品	135	109	26
合計	145	118	26

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	51	44	6
合計	51	44	6

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	34	21
1年超	29	8
合計	63	29

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	27	19
減価償却費相当額	27	19

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	16	16
1年超	28	11
合計	45	28

(注) 1. 上記はすべて、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高相当額であります。なお、借主側の未経過リース料の残高は概ね同額であり、上記の借主側の「1. ファイナンス・リース取引 (2) 未経過リース料期末残高相当額」に含まれております。

2. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産	-	0
投資その他の資産	-	4

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債	-	0
固定負債	-	4

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額251百万円、前事業年度の貸借対照表計上額441百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	101百万円	95百万円
未払事業税	7	2
完成工事補償引当金	10	10
その他	5	23
計	125	132
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	32	27
退職給付引当金	266	345
貸倒引当金	6	4
投資有価証券評価損	10	9
その他	39	34
小計	355	421
評価性引当額	55	33
計	299	388
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2	1
計	2	1
繰延税金資産の純額	423	519

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.7	
住民税均等割	4.1	
評価性引当額	6.4	
その他	3.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は54百万円減少し、法人税等調整額が54百万円増加しております。



(企業結合等関係)

共通支配下の取引

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業：株式会社ニチゾウテック（当社）

事業の内容 非破壊検査、計測・診断等の「技術コンサルティング事業」、生産設備及び各種プラント関連機器・装置等の設計・製作・据付等の「エンジニアリング事業」、工場設備等の運転・保守管理等の「メンテナンス事業」

被結合企業：株式会社ニツテック大阪

事業の内容 機械・設備の据付・改造・修理並びにメンテナンス

株式会社ニツテック有明

事業の内容 非破壊検査、計測・診断、機械・設備の据付・改造・修理並びにメンテナンス

株式会社ニツテック広島

事業の内容 機械・設備の据付・改造・修理並びにメンテナンス

株式会社グリーンパワー

事業の内容 非破壊検査、計測・診断

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、連結子会社4社を消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ニチゾウテック

(5) 取引の目的

本合併は、人的側面及び資金面等を集約させることで、見積から工事施工までの一貫化を行うとともに、管理業務の効率化を図り、当社の経営基盤を強化する目的で、連結子会社4社を当社に再編・集約させることにしたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	794円93銭	806円84銭
1株当たり当期純利益金額	39円41銭	27円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	260	179
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	260	179
期中平均株式数 (千株)	6,597	6,597

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	アタカ大機(株)	98,000	29
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十 一種優先株式	50,000	24
		(株)みずほフィナンシャルグループ	107,000	14
		S E Cカーボン(株)	16,781	5
		(株)オーナミ	5,250	1
		大王製紙(株)	2,000	0
計		279,031	75	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	989	0	-	989	559	28	430
構築物	45	-	-	45	37	1	8
機械及び装置	68	2	0	70	55	3	15
工具、器具及び備品	376	7	8	375	369	6	5
土地	1,043	-	-	1,043	-	-	1,043
リース資産	137	41	0	179	78	35	100
有形固定資産計	2,661	51	8	2,704	1,100	75	1,603
無形固定資産							
電話加入権	5	0	-	5	-	-	5
ソフトウェア	56	4	-	60	52	3	8
その他	0	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	61	4	-	66	52	3	13
長期前払費用	1	1	0	2	1	0	1
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産のリース資産の当期増加額41百万円は超音波探傷器などによるものであります。

2. 当期増加額には、平成23年4月1日付で吸収合併した連結子会社4社より譲り受けた次の資産額が含まれております。

機械及び装置	2百万円
工具、器具及び備品	5百万円
リース資産	3百万円
電話加入権	0百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16	1	2	0	15
完成工事補償引当金	25	27	1	23	27
工事損失引当金	11	49	11	0	49
役員退職慰労引当金	80	19	25	-	73

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。  
 2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、実績率による洗替によるものであります。  
 3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による個別設定額の戻入によるものであります。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	195
普通預金	1,044
別段預金	0
小計	1,240
合計	1,241

## 受取手形

## イ．相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)進和	61
住友ケミカルエンジニアリング(株)	56
日立造船(株)	48
(株)アイメックス	30
(株)野水機械製作所	21
その他	202
合計	420

## ロ．期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	65
" 5月	141
" 6月	53
" 7月	151
" 8月	4
" 9月以降	3
合計	420

売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ユニバーサル造船(株)	1,079
日立造船(株)	916
三菱化学(株)	391
(株)環境総合テクノス	199
原子燃料工業(株)	93
その他	1,855
合計	4,536

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
3,780	10,286	9,529	4,536	67.7	148.0

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

預け金

相手先	金額（百万円）
(株)エーエフシー	600
合計	600

仕掛品

品名	金額（百万円）
検査・計測・診断	22
エンジニアリング	217
メンテナンス	71
合計	311

支払手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)扶洋	113
栗原工業(株)	59
(有)大野工業	59
三宝電機(株)	57
明星工業(株)	51
その他	1,236
合計	1,577

ロ．期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年 4月	380
"    5月	345
"    6月	309
"    7月	452
"    8月	88
"    9月以降	-
合計	1,577

買掛金

相手先	金額（百万円）
扶洋(株)	34
ニンバリ(株)	9
(株)鶴見製作所	6
東芝電材マーケティング(株)	5
米善機工(株)	5
その他	109
合計	171

未払費用

区分	金額（百万円）
未払外注費	690
未払賞与	218
未払工事費	205
その他	167
合計	1,282

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	1,372
会計基準変更時差異の未処理額	143
未認識数理計算上の差異	333
未認識過去勤務債務	56
合計	952

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 [公告掲載URL] <a href="http://www.nichizotech.co.jp/">http://www.nichizotech.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成23年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月8日近畿財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月8日近畿財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月8日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月4日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年9月1日近畿財務局長に提出

事業年度（第36期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年9月1日近畿財務局長に提出

事業年度（第37期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社ニチゾウテック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 芳 則 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小幡 琢 哉 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチゾウテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチゾウテック及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチゾウテックの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ニチゾウテックが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以  
上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ニチゾウテック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 芳 則 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小幡 琢 哉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチゾウテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチゾウテックの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。